



2022年2月14日

各位

会社名 株式会社ノーリツ  
 代表者名 代表取締役社長 腹巻 知  
 (コード 5943 東証第1部)  
 問合せ先 取締役 竹中 昌之  
 兼 専務執行役員  
 (電話番号 078-391-3361)

**(仮称) 一般財団法人ノーリツ財団の設立、第三者割当による自己株式の処分  
 および自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ  
 (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)**

当社は、本日開催の取締役会において、社会貢献活動支援を目的として(仮称)一般財団法人ノーリツ財団(以下、「本財団」という。)を設立し、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式の処分」という。)を行うこと、および会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

なお、本自己株式の処分については、2022年3月30日開催予定の当社定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、自己株式の取得に関しましては、本自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として実施するものといたします。

記

1. 本財団の設立について

(1) 財団設立の目的

当社は、「お風呂は人を幸せにする」という想いのもと設立され、「新しい幸せを、わかすこと。」をグループミッションに掲げています。

本財団は、この創業の原点とグループミッションのもと、暮らしの領域で「お湯のある幸せ」と「人と地球の新しい幸せ」を“わかす”ことを目的としています。健康福祉活動を行う団体・個人に対する支援、および先行技術への研究開発に対する助成を通し、人と地球の未来をつなぎ、社会全体のウェルビーイング向上への貢献を目指します。

(2) 財団の概要

①名称	(仮称) 一般財団法人ノーリツ財団 *社内公募にて正式名称を決定する予定です。
-----	--

②所在地	神戸市中央区江戸町 93 番地
③理事長	國井 総一郎
④活動内容	暮らしを支える「お風呂」「環境」「健康・福祉」などの分野で幸せを“わかす”研究・活動に対しての助成支援
⑤活動原資	年間約 45 百万円～50 百万円 設立時に当社から 5 百万円の寄付を行う予定であり、これに 2. (1) の自己株式の処分により割り当てられる当社株式の配当を加えて活動原資といたします。
⑥設立年月日	2022 年 5 月 (予定)
⑦当社との関係	
資本関係	当社は本財団の基本財産の出捐企業となります。
人的関係	当社の代表取締役 1 名が評議員を兼務する予定です。 (注) : 本財団の理事長に就任予定である國井は、現時点では当社代表取締役であります。2022 年 3 月 30 日開催予定の当社定時株主総会終了の時をもって取締役を退任する予定であり、本財団の理事長就任時には当社取締役ではありません。
取引関係	当社から本財団に対して財団設立時に 5 百万円の寄付を行う予定です。

## 2. 自己株式の処分について

### (1) 処分要領

①処分株式数	当社普通株式 1,000,000 株
②処分価格	1 株につき 1 円
③資金調達の額	1,000,000 円
④募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑤処分先	(仮称) 一般財団法人ノーリツ財団
⑥処分期日	2022 年 6 月 (予定)
⑦その他	本自己株式の処分については、2022 年 3 月 30 日開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件といたします。処分に係る他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

### (2) 処分の目的および理由

当社は、「お風呂は人を幸せにする」という想いのもと、日本のお風呂文化を広めると共に人々の生活水準の向上を目指して戦後復興期の 1951 年に設立されました。様々な技術革新によって業界をリードし、「お湯」がもたらす幸せを提供してまいりました。今日では、創業の原点はそのままに、「新しい幸せを、わかすこと。」をグループミッションに掲げ、社会課題と事業課題を融合させ、「お湯」を超えた幸せの価値を提供すべく、事業活動を展開しております。また、社会貢献にも積極的に取り組み、当社の創業 60 周年を機に「人に笑顔（給湯器リサイクル事

業による障がい者の社会参加に向けた自立支援)」「地球の笑顔(カーボンオフセットによる間伐事業支援)」「暮らしで笑顔(食育・浴育)」の“3つの笑顔プロジェクト”を始動しました。また、震災復興地域へのシャワーブースの提供など事業に密接した活動や、芸術文化振興への寄付・地域清掃・新型コロナウイルス関連基金への募金など、地域社会と連携した様々な支援活動を通して社会課題の解決に努めてまいりました。

本財団は、2021年3月10日に迎えた当社の創業70周年記念においてスローガンとした「みんな、次へ」を経て、社会の発展とともに当社が100周年を目指すための取り組みの一環として設立するものであります。日常にお風呂に入る事ができず介助を必要とする高齢者・障がい者や社会的困窮者、あるいは災害時において『お湯のある“幸せ”』を提供する団体等への支援により、創業の原点である「お風呂は人を幸せにする」の価値増幅を目指します。また、環境負荷低減や革新的な技術開発に対する研究助成・スタートアップ支援を行い、『人と地球の新しい“幸せ”』の可能性を広げることにより、社会全体のウェルビーイング向上への貢献を目指します。さらに、当財団は、地域社会やNPO・NGO団体・学校法人などの専門的な団体と連携することで、より実効性のある社会貢献活動を行うことが出来ると考えております。こうした財団の活動を継続して実行することは、当社の持続的成長と企業価値向上に資するものと考えます。

よって、当社は本財団に対し、第三者割当の方法により自己株式の処分をすることを決議しました。本財団は当社株式の配当金によって活動原資を確保できるため、当社の業績に影響されず長期的かつ安定的な活動が可能となると判断しております

### (3) 調達する資金の額、使途および支出予定時期

#### ①調達する資金の額

ア 払込金額の総額	1,000,000 円
イ 発行諸費用の概算額	—
ウ 差引手取概算額	1,000,000 円

#### ②調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については、本財団の設立準備費用に充当する予定です。

### (4) 資金使途の合理性に関する考え方

調達した資金は本財団の設立に関する検討に要した諸費用に充てたいします。各諸費用は本財団の設立に必須のものであり、本財団の活動内容が中長期的な観点から当社の企業価値向上にも資するものであること等に鑑みると、当該資金使途には合理性があるものと考えております。

### (5) 処分条件等の合理性

#### ①払込金額の算定根拠およびその具体的内容

本財団は、『お湯のある幸せ』と『人と地球の新しい幸せ』を“わかす”ことで、人と地球の未来をつなぎ、社会全体のウェルビーイング向上に貢献できると考えております。

これらの社会貢献活動の支援は、SDGsにおいて当社が社会的責任を果たすために特に重視す

る4つの項目の内3つ「No. 9」（技術革新の基盤づくり）、「No. 12」（つくる責任/つかう責任）、「No. 13」（気候変動対策）に加え、「No. 3」（健康と福祉）の達成にも貢献します。また、ノーリツグループによって当たり前にした「幸せ」すなわち「お湯がある生活」の価値の再発見と、未来の「幸せ」をつくる技術の研究開発に対する投資として、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上にも資するものと考えます。

また、本自己株式の処分は本財団の活動原資を拠出することを目的としたものであり、調達する資金も上記（3）②のとおり本財団の設立準備費用に充当することを予定しております。このため、1株につき1円という処分価額は、合理的であると考えております。なお、本自己株式の処分は、本財団に対する有利発行に該当するため、2022年3月30日開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件としております。

## ②処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本財団が健康福祉活動の支援・研究開発などの助成・支援を継続的かつ安定的に実施していくための活動原資となる処分数量の規模は合理的であると考えております。加えて、本財団への拠出においては、当面は本自己株式の処分による株式が、株式市場へ流通することは考えられないため、本自己株式の処分による流通市場への影響は軽微であると考えます。

本財団の活動資金としては、毎年年間約45百万円～50百万円が必要と想定しています。当社の配当方針に鑑みて、本財団の活動に要する資金を配当収益で確保できる株式数として、本自己株式の処分による1,000,000株の割り当てを決定した次第です。

一方で、本自己株式の処分による株式の希薄化が懸念されます。規模は当社発行済株式総数50,797,651株に対して1.97%（総議決権数459,560個に対して2.18%）の割合に相当いたしますが、当社では、2022年3月30日開催予定の当社定時株主総会で本自己株式の処分に係る議案が承認されることを条件に、下記3.の「自己株式の取得について」に記載のとおり、自己株式の取得を行う予定としております。したがって、実質の株式の希薄化は回避または合理的な範囲に緩和できるものと考えております。

更に当社としては、前述のとおり本財団の活動を通じて、当社のブランド価値と業界全体の技術力が向上することを期待しており、中長期的な企業価値向上につながると考えております。

## （6）処分子定先の選定理由等

### ①処分子定先の概要

上記「1.（2）財団の概要」の記載内容をご参照下さい。

### ②処分子定先を選定した理由

本財団は、「2.（2）処分の目的および理由」および「2.（5）①払込金額の算定根拠およびその具体的内容」に記載のとおり目的として設立するものであり、本財団を処分先とすることが妥当であると判断し選定いたしました。

### ③処分子定先の保有方針

本財団は、その設立目的を達成するために長期的かつ安定的な活動の持続が求められてお

ります。本自己株式の処分は本財団の活動原資の拠出のために実施されるため、当社株式を基本財産として長期保有する予定です。本自己株式の処分により本財団が保有する株式の議決権の取扱いについては、本財団が設立前の段階であり、具体的な規程については未定ですが、今後本財団の活動原資となる安定配当を確保する観点に基づき議決権行使基準を作成し長期的な企業価値の向上を重視して当社に対して行使することが前提となりますので、恣意的な議決権行使は避けられると判断しております。

また、割当日より2年以内に、本第三者割当により発行される当該普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、本財団は直ちに譲渡を受けた者の氏名・名称および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることについて同意する旨の確約書を本財団より取得する予定であります。

④処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本財団設立時の当社からの寄付金を原資とし、金銭をもって払込みを行います。

(7) 処分後の大株主および持株比率

処分前 (2021年12月31日)		処分後
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.56%	同左
第一生命保険株式会社	4.53%	
株式会社三井住友銀行	4.33%	
ノーリツ取引先持株会	3.89%	
株式会社長府製作所	2.99%	
ノーリツ得意先持株会	2.64%	
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2.30%	
ノーリツ従業員持株会	2.26%	
日本電気硝子株式会社	2.20%	
TOTO株式会社	2.16%	

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) を記載しております。

2. 上記表には、当社保有の自己株式を含めておりません。

(8) 今後の見通し

今後の当社業績に与える影響につきましては、軽微であると認識しておりますが、開示すべき事項が今後発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(9) 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式の処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

(10) 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

①最近3年間の業績（連結）

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
連結売上高	208,396百万円	183,859百万円	178,142百万円
連結営業利益	2,693百万円	4,763百万円	2,500百万円
連結経常利益	3,437百万円	5,925百万円	3,976百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	1,512百万円	△3,013百万円	5,479百万円
1株当たり連結当期純利益又は 1株当たり連結当期純損失（△）	31.75円	△64.79円	119.12円
1株当たり配当金	32円／年	35円／年	83円／年
1株当たり連結純資産	2,359.80円	2,330.19円	2,433.96円

②最近の株価の状況

ア 最近3年間の状況

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
始 値	1,555円	1,418円	1,611円
高 値	1,802円	1,790円	2,024円
安 値	1,082円	895円	1,495円
終 値	1,462円	1,611円	1,678円

イ 最近6ヶ月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	1,896円	1,890円	1,825円	1,853円	1,628円	1,718円
高 値	1,961円	2,011円	1,894円	1,888円	1,792円	1,730円
安 値	1,830円	1,823円	1,744円	1,629円	1,627円	1,611円
終 値	1,897円	1,830円	1,824円	1,629円	1,678円	1,679円

ウ 処分決議日前営業日における株価

	2022年2月10日
始 値	1,658円
高 値	1,665円
安 値	1,634円
終 値	1,642円

③最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はございません。

### 3. 自己株式の取得について

#### (1) 自己株式の取得を行う理由

上記2. の自己株式の処分に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため。

#### (2) 取得に係る事項の内容

- |             |   |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| ②取得しうる株式の総数 | 1,100,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.39%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 2,000,000,000円(上限)                              |
| ④取得期間       | 2022年3月31日から2022年12月31日まで                       |
| ⑤取得市場       | 東京証券取引所における市場買付                                 |
| ⑥その他        | 自己株式の取得は、上記2. の本自己株式の処分に關する当社定時株主総会の承認を条件とする。   |

(ご参考) 2021年12月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数：50,797,651株

自己株式数：4,798,597株

以上